



千葉市議会議員 松坂 吉則 政務活動事務所

松坂よしのり

議会報告
防災特別号

千葉市議会議員 松坂 吉則 政務活動事務所

千葉市緑区鎌取町230 TEL:043(291)2626 FAX:043(292)2882 Mail:matsuzaka1127@gmail.com



ホームページもご覧ください。
市政に対するご意見を
ぜひお聞かせください！



千葉豪雨、台風25号の災害対策、復旧の取り組みについて

神谷市長、松坂議長の協力体制とリーダーシップで災害対応、復旧を前に進めています。
有事のときにリーダーシップを発揮できる政治家でありたいと考えています。

8月に発生した千葉豪雨、9月の台風25号で被災されました方々にお見舞い申し上げます。発災以降、神谷市長はじめ執行部とともに復旧・生活再建に向けた取り組みを行ってきました。千葉市の取り組みは他市より対応が早く、国からも評価され、赤間防災大臣はじめ各省大臣、大臣政務官が被災状況の確認のため千葉市に来葉されました。私も全てに同行させていただき被害状況を説明させていただきました。

さらに内閣府にも出向き、神谷市長とともに国からの支援を要請しました。その結果、千葉市は激甚災害地域に指定され、国からの支援が大幅に進みました。神谷市長と私もこれまでの経歴や人脈を最大限に生かし、千葉市の災害復旧に対応しています。また、市議会議員として早急に市議会災害対策会議を招集し、情報収集や復旧対応を数回にわたり協議し、市役所執行部とともに取り組んできました。しかしながら、まだまだ不便をおかけしていることも多くあると考えています。

今議会では252億円の災害対応・復旧補正予算が可決されました。今後も全力で災害対応と復旧に向けて取り組んでまいります。(※補正予算の詳細は裏面参照)

神谷市長からのメッセージ

第三回定例会が開かれました。千葉豪雨、台風25号による道路・急傾斜地・排水施設や農道などの被害の復旧に要する経費など補正予算案を提出し可決されました。千葉市議会のご理解と、補正予算の早期執行を図るための審議日程に多大な配慮を頂いたことに感謝します。



神谷市長と内閣府で記者会見

1 令和8年8月千葉豪雨被害状況と9月台風25号の復旧・生活再建に向けた取り組み

千葉市では記録的豪雨が発生し、全国で初めて「レベル5大雨特別警報」を発表。1時間雨量が100ミリを超える観測地点が複数あり、緑区では最大135ミリを記録しました。道路やアンダーパスの冠水、車両の浸水、公共交通機関の運休、帰宅困難者の発生、ライフラインの途絶、都市部特有の課題が顕在化しました。道路冠水などにより6人の方が亡くなり、住宅や公共施設、農業にも甚大な被害が生じました。また、9月の台風被害では緑区で土砂崩れや冠水が多くみられました。二度にわたる豪雨で山や土手に水分が残り土砂崩れの危険性が増しました。



2 発災直後から全庁体制で対応

8月13日災害対策本部を設置し全庁体制で対応。土砂災害や洪水の危険がある地域への避難指示、56か所の避難所開設、消防・警察・自衛隊などと連携した救助活動を実施しました。鉄道の運休に伴い、千葉駅、蘇我駅周辺などに一時滞在施設を開設し、最大3,700人を受け入れました。蘇我駅周辺では、約5,000人が駅構内に滞留し、自衛隊の協力を得て一時滞在施設への輸送を行いました。被災者の状況に応じた支援を迅速に進めるため、災害救助法の市全域への適用を決定しました。千葉市議会でも災害対策会議を数回にわたり開催し、災害の情報収集に努めました。



3 道路・公共施設などの復旧を推進

9月6日時点で、住宅の床上浸水は936棟、罹災証明書の受付件数は2,983件となっており、現在も被害の全容把握と証明書の早期交付に取り組んでいます。道路上には約2,500台の被災車両が滞留しましたが、緊急車両の通行確保を優先して撤去を進め、8月19日には幹線道路、22日には生活道路の撤去を完了しました。

発災後、災害協定をしている千葉市建設業組合などには私から復旧要請をお願いしました。その結果、旧千葉外房有料道路は順次通行止めを解除し、9月3日には全線で通行が可能となりました。学校、保育所、医療・福祉施設は安全確認や応急復旧を進め、必要な行政サービスの継続に努めています。停電や緑区小食土町の断水、下水道の使用制限については、私からも関係事業者へ早期復旧をお願いし、8月19日までに使用可能としました。その後、9月の台風被害で旧外房有料道路では道路崩落が数か所に及び、長期の復旧期間を予定しています。



千葉市長被災現場を視察 「生活破壊、一日も早い復旧を」

千葉市の神谷俊一市長は16日午前、千葉豪雨で特に雨が降った同市緑区を中心に被災現場を視察した。同区は1時間当たりの雨量で135ミリを計測。土砂に埋まった通学路や建物に流された状況を確認し、市内で161棟確認される床上浸水の被害について住民から話を聞いた。

神谷市長や松坂吉則議長は同区越智町のがけ崩れ現場を訪ねた。2019年にもがけ崩れが発生して対策を施していたが、豪雨による土砂は住宅の間にあった倉庫と車を押し流した。住民の篠原正一さん(63)は「避難しようと思ったら腰まで水が来ていた。みんな、困ってしまうので道路の復旧をお願いしたい」と話した。

ほかに同町の角栄団地で床上浸水した住宅や団地周りの道路で土砂がたまっている様子を確認した。同区大城戸町では汚水管が崩落のため破損しており、いまは仮排水している状況だ。

同日午後、市は災害対策本部の会議を開き、神谷市長は市民に寄り添った支援策を実施するように指示を出した。床上浸水は保健福祉局による消毒の対象で、申請は300件を超えている。現在161棟の被害が確認されているが、今後さらに増える見込みだといふ。

取材に対し、神谷市長は「生活の基盤が破壊された現場を間の当たりにした。一日も早い復旧を急がなければならぬ」と話した。松坂議長は「市には災害ごみの撤去などスピード感ある対応をしてもらっている。引き続き議会と市で連携して対応に当たりたい」と話した。(大村慧)

千葉日報 令和8年8月17日



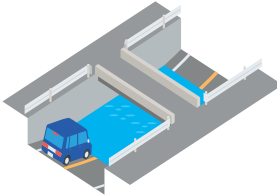
台風25号で旧外房有料道路の大規模な道路崩落

4 被災者の生活再建と農業復旧を支援

床上浸水した住宅の消毒、災害ごみの無償回収、市営住宅の提供、住宅の応急修理、各種証明書の交付手数料免除など、生活再建に向けた支援を進めており、各区役所では、生活・福祉・税・保険などの相談を受け、被災者一人ひとりの状況に応じた支援制度の案内を行っています。災害ごみについては、私が顧問をしている千葉市廃棄物組合に災害対応を要請し、近隣市町村より早く対応ができました。農業は、農作物や農業用機械・施設、農地、農道、用排水路などに多岐にわたる被害が発生し、被害額は20億円を超える見込みです。農地や農道の復旧、農業用機械・施設の再建や修繕、営農再開に関する相談窓口を設け、国の支援制度も活用しながら、農業者の再建を支援していく予定です。

5 国への要望と今後の災害対策

被災自治体の財政負担軽減や迅速な復旧・復興に向け、災害救助法の適用範囲の拡大、激甚災害の指定、被災車両対策、アンダーパスの浸水対策、農業基盤や幹線道路の復旧に必要な支援を国に要望しました。今回の豪雨では、都市部で従来の想定を超える短時間の大雨があり、新たな課題が明らかになりました。これまでの対応を検証し、今後の災害対応に生かすとともに、被災された方々が早く日常生活を取り戻せるよう、復旧と生活再建を最優先に取り組んでいく予定です。



議長としての主な活動記録～各地での取り組みと交流～



7月2日(木)第153回国会対策委員会要望活動
全国市議会議長会国会対策委員会委員長として与党幹部に地方財政の充実、災害復旧、インフラの老朽化対応など要望活動を行いました。自民党鈴木幹事長、千葉市が選挙区の小林政務調査会長。充実した議論と要望ができました。



8月19日(水)千葉豪雨に係る鈴木憲和農林水産大臣の被災地視察対応
鈴木 憲和(すずき のりかず)農林水産大臣が千葉市の農業被害を視察。与党の強みを活かし国と直接交渉していきます。緑区でも農業被害は深刻です。板倉ライスセンターなど収穫に影響が出ています。



8月21日(金)千葉豪雨に係るあかま内閣府特命担当大臣(防災)の被災地視察対応
赤間防災担当大臣が被災状況確認のため視察に来ました。千葉市緑区の旧外房有料道路、被災車両の課題、国の支援など。現場から戻り神谷市長が市長室で説明。国の対応にも感謝。



9月3日(木)千葉豪雨に係る金子国土交通大臣の被災地視察対応
金子国土交通大臣が千葉豪雨被災状況の視察に。千葉豪雨は都市型水害でしたが郊外でも多く被害をもたらしました。内水氾濫が大きな要因で公園地下雨水貯留槽の整備を3地区で整備。効果はあったもののそれを越えた雨量でした。今後の下水道処理能力について意見交換を行い、市長からは財政的支援の要請がありました。



8月16日(日)千葉豪雨に係る千葉市長との若葉区緑区被災地視察対応
神谷市長、執行部と緑区の被害状況を確認、対応を協議しました。また、地元から沢山の要望をいただきました。市長とともに災害対応を進めてまいります。



8月20日(木)千葉豪雨に係る千葉県知事の被災地視察対応
故障車両、被災車両の移動について。市長、県議とともに視察。千葉市役所には300台を超える車両がありました。今後の被災車両のあり方について、国や県に要請しました。



8月25日(火)内閣府への千葉豪雨に係る緊急要請活動
内閣府へ緊急要請活動。あかま防災担当大臣に千葉豪雨緊急要請活動を神谷市長と。千葉市の現状を報告。緑区の状況もお話し出来ました。その後、神谷市長と記者会見。執行部と議会がともに復旧を進めてまいります。



9月4日(金)千葉豪雨に係る古川内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官視察対応
古川直季(ふるかわ なおき)内閣府大臣政務官 兼 復興大臣政務官に被災状況を視察していただきました。地元緑区にも入って頂きました。神谷市長とともに災害対応を説明。国に理解を求めました。古川政務官とは明治大学大学院で公共政策を共に学んだ同志で改めて人の繋がり、友人に感謝。前向きな議論ができました。

令和8年度9月・10月補正予算(令和8年第3回定例会)

補正予算は、全体規模が約252億円と、令和元年房総半島台風の際の補正規模総額を大幅に上回ることであり、これは、いかに今回の豪雨災害による被害が凄まじいものであったかを示すものでもあります。

○補正予算の規模(全会計)

9月補正予算(追加議案) 216億5,100万円
10月補正予算(追加議案) 35億9,100万円
計 252億4,200万円



○補正予算の主な事業

1. 災害復旧 231億4,000万円

- 道路橋りょう施設の復旧(86億8,100万円)
緑区小食土町、大木戸町等における応急復旧、緑区誉田1丁目等における本復旧
- 急傾斜地等の復旧(55億1,000万円)
緑区板倉町、平山町等における かけ崩れ防止工事
- 下水道施設・排水施設等の復旧(48億2,000万円)
緑区越智町 法面崩壊に伴う大藪池の堆積土砂の撤去
越智ポンプ場の浸水した設備の復旧
高田町 高田排水路の護岸洗掘箇所の復旧 など

2. 被災者支援等 21億200万円

- 賃貸型応急住宅の供与(4億7,600万円)
住宅全壊等の被災者に市が民間住宅を借上げて供与
- 被災した住宅の応急修理(6億3,100万円)
被災住宅に対し市が応急修理を実施
- 被災車両の対応(1億5,000万円)
被災車両の移動・撤去 約500台
- 半壊住家特別支援金(1億4,000万円)
国の支援制度の対象とならない半壊住家に対する支援金(10万円/世帯)
- 災害見舞金(6,000万円)
住宅の被害などに対する見舞金
(全壊:5万円/世帯 床上浸水・半壊:3万円/世帯 など)
- 被災がけ工事補助(2,300万円)
擁壁の新設や補強等に係る工事費を助成
- 防水板設置助成(1,000万円)
浸水が発生した地域の住宅、マンション等への防水板の設置費を助成
- 災害廃棄物処理等(3億9,200万円)
災害廃棄物仮置場運営、災害廃棄物の回収処分、被災住宅の解体支援等



○被災者生活再建支援法が適用されました(国制度)

この制度は、自然災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けた世帯に「被災者生活再建支援金」を支給するものです。

停電断水長期化マンション
千葉市、国に緊急要請
制度の谷間解消へ

千葉豪雨で浸水したマンションの停電や断水が長期化している問題で、千葉市の神谷俊一市長は25日、内閣府で赤間二朗防災担当大臣と面会し、被災住民への支援について緊急要請を行った。既存の支援制度の対象になりにくい都市型水害への対応を求め、赤間大臣は「対応を検討していく」と応じた。

「これまで政府の支援策、制度が想定していなかったことだ」と思う。面会を終え、神谷市長は今回の被害をこう指摘した。

豪雨では、マンションの電気設備が浸水し、停電や断水が長期化している。罹災(りさい)証明書の制度が想定しない状態で、公的支援の対象から外れる可能性がある。エレベーターや水道が使えず、実際には生活を続けるには困難なマンションもある。

市はこうしたマンションの住民も応急仮設住宅へ入居できる措置や、罹災証明書の交付基準の見直しを要請。復旧、復興を迅速に進めるため、激甚災害の早期指定と自治体の財政負担の軽減も求めた。

国の支援を待つ一方で、取材に対し神谷市長は「できることからやっていく」として、「生活の再建に向けた希望を持ってもらえるような取り組みを続けていく」と話した。同行した松坂吉則議長は「議会としても市と情報共有しながら対応していく」と述べた。

千葉日報
令和8年8月26日

松坂 吉則 プロフィール

千葉市議会議長。元国務大臣秘書官「金融再生担当相付」、元流通経済大学法学部自治行政学科客員講師。明治大学大学院修了(公共政策学修士)
元自由民主党千葉市議会議員団幹事長、市議会では議会運営委員長、総務委員長など数多くの要職を歴任。初代、防災危機対策調査特別委員会の委員長を任命され、東日本大震災以降の災害復旧・災害対策を推進した。26才で国務大臣金融再生相の秘書官となり、総理府に出向、破綻した金融機関や保険会社への救済処置に関する法整備に携わるなど、日本の金融危機のために奔走する。金融業界の規制緩和にも貢献し、ソニー銀行やセブン銀行など新規銀行参入にも尽力した。また、被災者生活再建支援法(議員立法)の成立にあたり事務方として財務省や各政党との調整役として尽力した。行政改革、財政、税制、防災、都市政策、教育など幅広い政策に精通。特に行政改革、財政再建に力を入れている。国会議員政策秘書資格も取得している。数多くの民間企業の役員も経験し、行政に民間企業の考え方を取り込み、新しい政策立案に力を入れている。議会においては議会機能向上と議員提出の条例案のためのスキームを確立した。